

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	54,563,661	54,381,717	107,663,554
経常利益	(千円)	706,467	583,322	1,235,888
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	595,044	371,767	1,054,046
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	613,212	272,378	1,159,163
純資産額	(千円)	5,870,693	6,464,488	6,416,644
総資産額	(千円)	36,446,373	37,387,118	33,433,567
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	106.06	66.26	187.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.7	17.0	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,038,043	13,154	314,298
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,094	237,179	269,101
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,165,059	1,875,180	227,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,172,918	2,983,857	1,359,011

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	69.56	67.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

2018年4月に実施された償還価格改定は、成長の軸となる消耗品全体の売上高に対し、大きな影響を与えます。この医療費抑制の市場環境に対応すべく様々な取り組みを実施した結果、消耗品売上高の前年同期比は101.3%と前年を1.3ポイント上回りました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、新規開拓地域と位置付けている鳥取県で前年同期比134.4%、山口県で前年同期比112.3%、宮城県で前年同期比202.3%と順調に成長しました。領域別の取り組みでは、重点領域と定めている糖尿病関連商材の売上高は全エリアで順調に推移し、前年同期比120.8%を達成しました。その結果、手術関連消耗品の売上高は前年同期比102.7%となりました。

整形外科消耗品は、償還価格改定の影響に加え、一部施設の失注が発生しましたが、兵庫県・広島県において大口の新規獲得があったことで、売上高は前年同期比100.1%となりました。

循環器消耗品は、今回の償還価格改定の影響が最も大きく、売上高は前年同期比100.2%にとどまりました。その一方で、成長領域と定めているカテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)に関連する製品の需要は引き続き順調に増加しており、前年同期比111.6%と堅実に売上高が拡大しています。また、今期より注力している人工心臓弁を低侵襲に心臓へ留置するTAVI関連の商材の売上高は、前年同期比153.7%と大幅に伸びており、今後に向けた明るい材料となっています。

設備・備品は、得意先のモダリティー(CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器)の更新の他、新築特需もありましたが、前期の新築案件規模に至らず、売上高は前年同期比92.4%となりました。

また、医療器材事業の売上総利益は概ね前年並みとなったものの、販売費及び一般管理費は、貸出用医療機器の購入に伴う減価償却費の増加、前年同期に発生した貸倒引当金の戻入が当期は発生しないなどの要因もあり、増加しました。

その結果、医療器材事業は、売上高482億99百万円(前年同期比 0.6%減)、営業利益6億30百万円(前年同期比 15.4%減)となりました。

SPD事業

SPD事業は、新規に契約した施設が順調に稼動したことにより、売上高は82億10百万円(前年同期比 0.5%増)となりました。しかしながら一部で大口の契約終了があったため、営業利益33百万円(前年同期比 0.2%減)となりました。

介護用品事業

介護用品事業の売上高は、新規開拓地域の東北地域において、福島県で前年同期比106.9%、宮城県で前年同期比110.6%と伸長しました。また、四国地域においても愛媛県で前年同期比117.7%と業績を伸長させることに成功しています。セグメント別では、主力の在宅介護用品レンタル事業が105.0%と確実に成長しており、収益の多角化として注力している介護施設等への器材販売事業においても、前年同期比107.6%を達成しました。

その結果、介護用品事業は、売上高10億40百万円(前年同期比 4.2%増)、営業利益49百万円(前年同期比 8.0%増)となりました。

輸入販売事業

輸入販売事業は、事業の立ち上げにともない先行費用が引き続き発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失38百万円（前年同期 営業損失 9百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は543億81百万円（前年同期比 0.3%減）、連結営業利益5億79百万円（前年同期比 17.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億71百万円（前年同期比 37.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は373億87百万円となり、前連結会計年度と比べ39億53百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が16億16百万円、受取手形及び売掛金が21億31百万円、電子記録債権が69百万円、商品が3億3百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産が1億78百万円減少したことによるものです。

また、負債は309億22百万円となり、前連結会計年度と比べ、39億5百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が27億9百万円、短期借入金が14億29百万円、長期借入金が6億98百万円、長期未払金が3億12百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が1億94百万円、役員退職慰労引当金が7億38百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は64億64百万円となり、前連結会計年度と比べ47百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により3億71百万円増加した一方で、配当金により2億24百万円、その他有価証券評価差額が79百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.8ポイント減少し、17.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ16億24百万円増加し、29億83百万円（前年同期は21億72百万円）となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、13百万円（前年同期は10億38百万円の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により5億37百万円、仕入債務の増加により26億64百万円、長期未払金の増加により3億12百万円それぞれ増加した一方で、役員退職慰労引当金の減少により7億38百万円、売上債権の増加により22億3百万円、たな卸資産の増加により3億3百万円、法人税等の支払額により3億10百万円それぞれ減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億37百万円（前年同期は1億24百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入により8百万円、投資有価証券の売却による収入により19百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の取得により1億15百万円、無形固定資産の取得により1億48百万円それぞれ減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、18億75百万円（前年同期は11億65百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金が12億円、長期借入金が9億27百万円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより2億19百万円減少したことによるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		6,250,000		607,750		343,750

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区大供 1 - 7 - 1	941	16.44
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区下石井 1 - 1 - 3	361	6.32
前 島 洋 平	岡山県岡山市北区	305	5.33
前 島 達 也	岡山県岡山市北区	300	5.24
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.86
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	277	4.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	200	3.49
前 島 智 征	岡山県岡山市北区	186	3.26
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1 番地	165	2.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	152	2.66
計		3,168	55.32

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式522千株があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する152千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式116千株が含まれています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,724,700	57,247	
単元未満株式	普通株式 2,500		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		57,247	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権 10個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式16株

3 上記の他、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は116,600株です。これは、役員向け株式給付信託が保有する当社株式116,600株につき、会計処理上当社と役員向け株式給付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためです。なお、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととしています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	522,800	-	522,800	8.36
計		522,800	-	522,800	8.36

(注) 上記の他、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は116,600株です。これは、役員向け株式給付信託が保有する当社株式116,600株につき、会計処理上当社と役員向け株式給付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためです。なお、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととしています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,712	3,032,558
受取手形及び売掛金	1, 2 19,498,226	1, 2 21,630,206
電子記録債権	1, 2 883,935	1, 2 953,923
商品	4,594,270	4,898,163
その他	966,836	781,399
流動資産合計	27,358,981	31,296,252
固定資産		
有形固定資産	3,753,076	3,839,758
無形固定資産		
その他	242,139	349,987
無形固定資産合計	242,139	349,987
投資その他の資産	1 2,079,370	1 1,901,121
固定資産合計	6,074,585	6,090,866
資産合計	33,433,567	37,387,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,258,265	2 18,968,059
電子記録債務	2 5,454,026	2 5,408,341
短期借入金	1,735,004	3,164,130
未払法人税等	283,953	89,642
賞与引当金	30,797	33,967
その他	1,464,702	1,077,036
流動負債合計	25,226,748	28,741,177
固定負債		
長期借入金	326,628	1,025,000
役員退職慰労引当金	738,757	-
役員株式給付引当金	-	13,706
退職給付に係る負債	405,732	412,729
長期未払金	-	312,744
その他	319,055	417,273
固定負債合計	1,790,173	2,181,453
負債合計	27,016,922	30,922,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	374,704
利益剰余金	5,906,145	6,053,486
自己株式	834,363	862,222
株主資本合計	6,026,486	6,173,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,031	99,151
退職給付に係る調整累計額	85,846	83,959
その他の包括利益累計額合計	264,878	183,111
非支配株主持分	125,279	107,657
純資産合計	6,416,644	6,464,488
負債純資産合計	33,433,567	37,387,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	54,563,661	54,381,717
売上原価	49,041,622	48,874,422
売上総利益	5,522,038	5,507,294
販売費及び一般管理費	¹ 4,817,276	¹ 4,928,216
営業利益	704,762	579,078
営業外収益		
受取利息	162	344
受取配当金	1,623	1,528
受取保険金	450	875
受取手数料	4,419	7,012
売電収入	5,117	4,928
その他	13,438	7,022
営業外収益合計	25,212	21,712
営業外費用		
支払利息	10,375	10,372
売電費用	4,285	3,920
その他	8,846	3,175
営業外費用合計	23,506	17,468
経常利益	706,467	583,322
特別利益		
投資有価証券売却益	30,014	69,944
有形固定資産売却益	4,645	0
受取補償金	² 1,113	-
特別利益合計	35,773	69,945
特別損失		
役員退職慰労金	-	114,003
有形固定資産売却損	8,920	-
有形固定資産除却損	2,143	1,645
特別損失合計	11,063	115,649
税金等調整前四半期純利益	731,177	537,618
法人税、住民税及び事業税	149,411	67,780
法人税等調整額	9,567	115,692
法人税等合計	139,844	183,473
四半期純利益	591,333	354,145
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,711	17,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,044	371,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	591,333	354,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,624	79,879
退職給付に係る調整額	10,254	1,886
その他の包括利益合計	21,879	81,766
四半期包括利益	613,212	272,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,923	290,000
非支配株主に係る四半期包括利益	3,711	17,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	731,177	537,618
減価償却費	138,575	172,567
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,317	4,030
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,764	27,124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,514	6,996
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,572	738,757
受取利息及び受取配当金	1,786	1,873
受取補償金	1,113	-
支払利息	10,375	10,372
投資有価証券売却損益(は益)	30,014	69,944
有形固定資産売却損益(は益)	4,275	0
有形固定資産除却損	2,143	1,645
売上債権の増減額(は増加)	4,133,879	2,203,352
たな卸資産の増減額(は増加)	476,947	303,893
仕入債務の増減額(は減少)	3,454,293	2,664,109
長期未払金の増減額(は減少)	-	312,744
その他	181,881	238,597
小計	483,248	126,541
利息及び配当金の受取額	1,863	2,290
利息の支払額	10,332	12,189
補償金の受取額	1,113	-
法人税等の支払額	552,556	310,665
法人税等の還付額	5,117	180,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,043	13,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	8,000
有形固定資産の取得による支出	105,875	115,712
有形固定資産の売却による収入	60,645	0
無形固定資産の取得による支出	111,214	148,386
投資有価証券の取得による支出	715	716
投資有価証券の売却による収入	33,014	19,545
その他	50	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,094	237,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000	1,200,000
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	152,502	172,502
自己株式の売却による収入	-	179,913
自己株式の取得による支出	23	180,022
配当金の支払額	167,960	219,073
その他	14,454	33,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,059	1,875,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,921	1,624,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,997	1,359,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,172,918	1 2,983,857

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2018年9月20日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「長期未払金」に計上しています。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月9日付取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び執行役員並びに当社の子会社の取締役・執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、当社取締役に對する導入については2018年9月20日開催の第69期定時株主総会において承認決議されました。

本制度は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を信託が当社から一括取得し、役位及び在任期間に応じて取締役等に当社株式を交付します。取締役等が株式の交付を受けるのは、原則として取締役等退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結累計期間末において、179,913千円、116,600株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	6,810千円	8,146千円
電子記録債権	326千円	375千円
投資その他の資産	2,447千円	5,092千円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	409,610千円	304,776千円
電子記録債権	30,750千円	27,537千円
支払手形	266,012千円	214,348千円
電子記録債務	272,184千円	150,728千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	2,158,326千円	2,215,122千円
退職給付費用	140,924千円	105,483千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,759千円	12,398千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	13,706千円
貸倒引当金繰入額	44,204千円	7,027千円

2 受取補償金

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	2,223,119千円	3,032,558千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,200千円	48,700千円
現金及び現金同等物	2,172,918千円	2,983,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月21日 定時株主総会	普通株式	168,320	30.00	2017年6月30日	2017年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月20日 定時株主総会	普通株式	224,426	40.00	2018年6月30日	2018年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	45,454,736	8,111,055	997,869	-	54,563,661	-	54,563,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,134,469	62,015	565	-	3,197,049	3,197,049	-
計	48,589,205	8,173,070	998,434	-	57,760,711	3,197,049	54,563,661
セグメント利益 又は損失()	744,902	33,285	45,666	9,748	814,105	109,342	704,762

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 109,342千円には、セグメント間取引消去8,222千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 117,565千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	45,195,453	8,146,593	1,039,670	-	54,381,717	-	54,381,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,104,540	63,776	1,110	-	3,169,426	3,169,426	-
計	48,299,993	8,210,369	1,040,781	-	57,551,144	3,169,426	54,381,717
セグメント利益 又は損失()	630,526	33,232	49,335	38,906	674,187	95,109	579,078

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 95,109千円には、セグメント間取引消去5,335千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 100,444千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	106円06銭	66円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	595,044	371,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	595,044	371,767
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,662	5,610,633

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(当第2四半期連結累計期間116,600株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。